

令和5年度第2回岡山県環境審議会政策部会 議事概要

(開催要領)

1 開催日時：令和6年1月12日（金） 13：30～15：00

2 場 所：ピュアリティまきび 3階「橘」

3 出 席 者：

○委員（五十音順、敬称略）

赤井藤子、阿部宏史、沖陽子、小松満、澁谷俊彦、高橋正徳、永富真理、藤木茂彦、
藤原園子／計9名

○事務局（県）

環境文化部次長、環境企画課長、新エネルギー・温暖化対策室長、環境管理課長、
循環型社会推進課長、自然環境課長、事務局職員

議題	岡山県環境基本計画（エコビジョン2040）の見直しについて
会議資料	別添資料のとおり
議事概要	
事務局説明	【議題】 （環境企画課長が資料に基づき説明）
一委員意見一	【議題】に対する委員意見 ○「1 見直しの趣旨」について
委員	国の生物多様性国家戦略が昨年改訂されているが、資料4にその視点が組み込まれていないように見受けられる。 外来生物法だけではなく、生物多様性についても、県の動きを示した方がよいと思われる。
自然環境課長	国家戦略を踏まえた視点についても、計画全体の調整の中で対応したい。
委員	海洋プラスチックごみによる海洋汚染など、地球規模の課題が生じているとあるが、分かりにくいため、県のレベルに合わせて表現してはどうか。
循環型社会推進課長	世界規模よりも瀬戸内海の話など、身近な内容にした方が、より県民の協力を得られるため、表現方法については、見直しの中で改めて検討させていただく。

委員	岡山県の場合、エリアの独立性が非常に高く、岡山市や倉敷市との連携が薄いと思われるが、調整機能は環境基本計画の中ではどのように表現していくのか。 また、各市町村の取組が積み上げられたときに、計画の中で示されている内容が達成されるような調整をしているのか。
環境企画課長	市町村との調整については、計画に記載していないが、推進体制として、県民と行政と事業者と関係団体が連携して計画を推進していくこととしており、行政の中に市町村が入っている。 また、協働の場として「エコパートナーシップおかやま」があり、様々な団体や市町村などに参加いただいているところである。
委員	倉敷市の場合、水島の工業地帯があり、8割近くがそこからの排出量ということ踏まえた地球温暖化対策を実行しているが、岡山市や倉敷市の広域で考えないと意味がないと思われる。そういった調整機能は県の方で行っていく必要があると思われる。
環境企画課長	地球温暖化対策の県計画の改定にあたっては、県と倉敷市とで情報共有しながら進めたところである。 岡山市や倉敷市もそれぞれ周辺の市町村を巻き込んだ様々な動きを進められており、そういった動きも見ながら、市町村との連携について考えていきたい。
委員	○「2 現行計画の構成」について 人口減少に関する記述が計画に盛り込まれていないように感じる。 人口が減少していく中で、人数を増やしていくような基本目標は無理があると感じる。 構成については、変える必要はないと思うが、「(2) 環境を取り巻く情勢と課題について」は、人口減少について意識して見直しを行っていただきたい。
環境企画課長	人口減少は、すべてのことのベースとなる大きな課題となるため、計画の見直しにあたっては、人口減少を踏まえたものとなるよう検討したい。

委員	「(2) 環境を取り巻く情勢と課題」について、COP28やSDGsといった具体的な内容を書き込み、共通認識が持てるような書き方をされてはどうか。
環境企画課長	現在の内容は、計画策定当時の状況を踏まえたものになっているため、この部分については、最新の情報になるよう見直しを調整を行う。
委員	「(3) 目指す姿」の中の5つの具体的なイメージと「(4) 具体的な取組」の4つの基本目標と2つの横断的な視点との関係が読み取りづらいように思われる。
委員	分かりやすい記述を検討していただきたい。 また、世界情勢の動きが非常に速いため、古い内容のものが計画目標に残っていると、岡山県の対応が問われるため、速度を合わせた検討を行っていただきたい。
環境企画課長	御意見を踏まえて、検討させていただく。 ○「3 見直しの考え方 - 計画期間」について 【意見等なし】 ○「3 見直しの考え方 - 内容」について
委員	具体的な取組内容として、脱炭素社会に向けた取組として、アースキーパーメンバーシップについて、2019年から3年間ほどコロナの影響で活動ができていなかったが、これを今後どのように進めていくのか。現状では、チラシが時々送られてくる程度の対応になってしまっているため、具体的に記載されるとよいと思われる。 次に現行計画の中で、気候変動への適応計画の策定と推進について、規模が大きすぎて具体的にどのようなことをしようとしているかが、分かりにくいと思われる。 次に、農業用使用済みプラスチックの適正処理の推進について、マイクロプラスチックとなり海洋汚染につながっていると思われるが、皮膜殻の問題も加えた方がよいと思われる。 次に、食品ロス削減推進について、県も熱心に取り組まれていることから、長期的に関心を持ち続けられるような方策を盛り込んでもらえると思う。

新エネルギー・温暖化対策室長	次に、学習機会の提供について、環境学習等の参加人数の努力目標値が計画策定時よりも少ないが、このままでよいという考え方なのか。 次に、環境保全型農業の推進について、化学肥料や農薬はかなりのCO₂を排出することから、減らしていく取組を推進していくと思われるが、具体的にどうするのかをもう少し書いていただけるとよいと思う。 アースキーパーについては、コロナで十分な活動ができていなかった。会員数については順調に増えており、今年度HPのリニューアルも行っていることから、PRを行いながら、活動の充実化を図っていきたいと考えている。 次に、適応計画について、昨年度改定を行った岡山県地球温暖化対策実行計画の中で適応計画を位置付けており、環境基本計画の中でも適応計画に沿った記載になると考えている。 次に環境学習等の参加人数について、コロナの影響を考え努力目標が計画策定時より低くなっている。目標値の設定については、直近の実績等を見ながら行うことになると思われる。若い方に環境問題について、早くから考えて、取り組んでいただくことが重要だと思っているため、そのことも含めて目標数値について検討していきたい。 次に、環境保全型農業については、本庁の農林水産部が直接進めているため、いただいた御意見を踏まえながら、農林水産部とともに検討を進めていく。
委員	見直し方針案の「(2) 内容」について、2項目目が読みにくいいため、書き方を整理していただきたい。
環境企画課長	御指摘を踏まえて修正する。
委員	岡山県に限らずだが、PFASの問題が指摘され始めている中で、環境基本計画の中にも何かしらの形で盛り込んでいってはどうか。
環境管理課長	PFASについて、現行計画では、直接の記載はないが、有害化学物質対策推進の項目で示しているとおおり、県として環境調査を行うこととしている。また、水質汚濁防止法の関係で、河川のモニタリングなども行っている。計画の中での表現等は今後の改訂の中で検討していきたい。
委員	防災や自然災害について、もう少し書き込んだ方がよいのではないか。 適応計画の策定と推進の項目で、適応計画を作るだけでなく、自然災

	害が増えている中で、県が自然とどう付き合っていくのかといった具体的な取組を加えていただきたい。
委員	今後、様々な形で自然災害が襲ってくる。 現行計画では災害廃棄物の記述しかないが、気候変動対策や、安全・安心な生活環境、自然と共生した社会の項目にも関係するため、自然災害に対する記述を考えてもらいたい。
環境企画課長	災害と環境の関係は切り離せないものであり、今後は適応の重要度も増してくることから、御意見を念頭に置いて見直しを進める。
委員	災害と環境については、関係することが広く、どこまで入れるかは難しいと思うが、関係する内容については盛り込んでいただきたい。 また、計画の目指す姿の具体的なイメージの中で「県民誰もが」といった書きぶりがある中で、【横断的な視点】では、「環境の未来を支える担い手づくり」とあり、将来を支える若者に限定しているような印象で、県民全員というイメージを持ちにくい。 計画の作り方としては、目標があり、その視点を踏まえて具体的なプログラムに落とし込んでいくことになるため、表現については、とても重要であると考えられることから、書き方を検討していただきたい。
環境企画課長	御意見を踏まえ検討する。
委員	循環型産業クラスターの形成について、2019年に40あるが、具体的にどういうものがあるのか。 次に総合特区制度を利用した高効率・省資源型コンビナートの実現の項目で、総合特区は水島だと思われるが、コンビナート内だけでなく、企業や地域社会など、外との関係というのはどうなっているのか。 次に、県有施設等の省エネルギー化の項目について、県有施設や公用車といった記載は省略してはどうか。
循環型社会推進課長	産業労働部の所管だが、クラスターも特区も最近ではあまり聞かなくなった。クラスターは、分科会や研究会といった、産業界で作ってきたものである。 特区については、カーボンニュートラルの流れに変わってきており、最近では協議会なども行っている。

委員	水島コンビナートは、企業間ではよくやっているが、外とはあまりつながってない話をよく聞く。また、クラスターという表現は、本来はかなり重い表現だ。何か、素晴らしいクラスターがあるのであれば、提示していけばよいと思う。
循環型社会推進課長	クラスターについては、産業振興財団等を中心として色々な企業や大学と組んで、競争資金を獲得した事業の数をカウントしていると思われる。 水島コンビナートについて言えば、これまでは中だけで完結していたかもしれないが、カーボンニュートラルの関係になってくると、最近話題になっている玉野市のパワーエックスなど関連企業も加わり、より大きな枠組みで進んでいくのではないかと考えている。
環境企画課長	県有施設の省エネルギー化の推進について記載しているのは、県も一事業者として、率先行動を示すという意味合いがあるが、考え方を整理したい。
委員	環境と景観と自然災害というのは紙一重で、景観を守っていく場所は古いところもある。世界遺産がある地域などでは民間の防災組織もあるが、人口が減って民間防衛が手薄になってきている地域もある。 防災部局や建築部局も加わったネットワークで対策を講じていく必要があり、横のつながりを考えることが必要だ。
環境企画課長	庁内では、部局横断組織である環境基本計画推進連絡会議により、連携を図りながら施策を推進しているところである。 防災については、今後も大きな課題となるので、意識しながら連携を進めていきたい。
委員	平成 30 年の真備の豪雨災害では、まだ立ち直れていない方もいる一方で、景観としては、新しい建物が建ち、前と違う街並みになっているところもある。地域のらしさを残す必要もあるので、横の連携を期待している。
委員	各部会でも議論やネットワークを吸い上げていただき、検討していくことも考えてもらいたい。
委員	太陽光発電の導入促進について、地域との対立を防ぐ、あるいは災害を防ぐという目的で条例をつくったが、県北では風力発電の導入を検討

新エネルギー・温暖化対策室長	している企業がいると聞いており、新エネルギーの項目に、風力発電についての対策も書き加える必要があると思われる。 また、森林保全による吸収源対策について、森林保全の推進に参画する意欲が高まるような、森林の吸収による CO2 の削減効果といった科学的なデータを計画内で示した方がよいと思われる。 太陽光発電以外の再生可能エネルギーについては、防災的な観点での条例はなく、林地開発など個別の法律で規制している。 安全安心な再生可能エネルギーの導入を進めていきたい。 吸収源対策については、岡山県地球温暖化対策実行計画に記載しており、環境基本計画にどこまで記載するかは、他の環境関係の計画とのバランスを見ながら検討していく。
委員	政策部会には、環境審議会の各部会の責任者が集まっているため、各部会からの情報や意見の吸い上げもお願いしたい。
委員	循環型社会づくりに向けた処理システムの構築について、ごみ捨ての分別などがわからず困っている高齢者や障害のある方がいるという話を耳にする。 県民誰もが見てわかるような、優しいシステムについても廃棄物部会等を通じて検討していきたい。
委員	【その他】 総会時の会議時間が短いと感じる部会もあるため、会議時間について、検討していただきたい。
環境企画課長	検討させていただく。